

産業経済界がこぞって深刻な不況事態（40年不況）に追い込まれた年であった。ゴム業界もこの例外ではあり得ず、生産活動を示す年間の新ゴム消費量は、1960年代で唯一前年実績を下回る年となった。

本会の主要業務活動等

- 1月 中小企業金融公庫および商工中金に対し、ゴム業界の中小企業への融資円滑化を要請
 - 〃 ゴム工場の火災事故に関する調査（第1年度）を実施
 - 〃 中小企業用合理化機械等の指定に関する仕様の変更（バンバリーミキサーの指定容量の変更、ゴム圧入成型機の追加）を要望～11月17日付け大蔵省告示で容認さる
- 4月 本会の会長交替（尾山和勇氏から富久力松氏へ）、副会長の定数を1名増（井上文左衛門、島崎敬夫、松本重男の3氏を選任）
- 5月 韓国ゴム工業視察団来日、懇談会を開催
- 6月 西独ゴム工業視察団来日、同上
 - 〃 本会相談役・前会長尾山和勇氏死去（3日、70歳）
 - 〃 本会の労務委員会を「労務調査会」に改組
- 7月 明年度税制改正に関し、ゴム揮の免税措置（66年3月末で期限切れ）の延長、物品税の軽減および再生ゴムの電気ガス税の撤廃を要望
- 9月 通産省の所管原課の統合（ゴム課の設置）を当局に要望
- 11月 工業用ゴム製品の特掲など、通産省のゴム製品生産動態統計調査の様式改正を要望～66年1月より改正実施となる

ゴム産業関連事項

- 4月 公取委、米・加向けゴム履物の国内取引に関する協定認可
 - 〃 日本ゴム輸入組合創立総会
- 6月 公取委、タイヤメーカーの合理化カルテル（生産数量の制限）結成を認可
 - 〃 公取委、自動車タイヤの合理化カルテル（生產品種の制限、6月末で期限切れ）の実施期間1年延長を認可
- 8月 福岡ゴム工業会設立
- 10月 全国ゴム産業労働組合連合会（ゴム労連）結成

政治・経済・社会情勢

- 2月 米軍、北ベトナム爆撃開始
 - 〃 自動車業界、自主減産の方針決定
- 3月 山陽特殊鋼会社更生法の適用申請
- 5月 ILO 87号条約に調印～結社の自由と団結権擁護保障
- 6月 日銀、山一証券に特別融資
 - 〃 日韓基本条約調印
- 8月 シンガポール、マレーシア連邦から分離独立
- 10月 完成乗用車などの輸入自由化実施（自由化率93%へ）
 - 〃 ニューヨーク株式市場史上最高値更新
- 11月 閣議、財政処理のため国債発行を決定（戦後初の赤字国債）

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	1月 1銭8厘→1銭7厘	32兆8,660億円 実質成長率：5.7%	1,876千台 前年比：10.2%	324千トン 前年比：-1.4%